

在留資格申請と管理のDX化推進における現状と提案

2023年2月7日

デジタル大臣 河野 太郎 殿

一般社団法人 外国人雇用協議会
代表理事
政策部会副会長



【主旨】

『経済財政運営と改革の基本方針 2022』（令和4年6月7日閣議決定）に明記された「デジタル改革・規制改革・行政改革の一体的推進」（10頁）、「外国人の行政手続のワンストップ・デジタル化」（26頁）、「DXへの重点投資」（29頁）から、在留資格申請とその管理における課題と提案について以下に記します。

【課題】

入管オンライン申請システムの現状課題について（資料①）

⇒根本的且つ抜本的見直しが必要

【提案要旨】

在留資格申請のデジタル化推進における現状の課題と、マイナンバーとGビズIDを活用したクラウド型在留資格申請と管理のご提案。

【提案】

① 現オンライン申請の利用率は10%未満（出入国在留管理庁より）、しかも審査現場ではオンライン申請されたものをプリントアウトによる運営で逆に非効率且つ煩雑。そもそも申請添付書類はそれぞれ管轄行政機関に所在しているものであるためDX化により省略が可能。（資料②）

⇒申請時添付書類のデジタル化による簡略化と迅速化

受入機関の申請時添付書類に関してはGビズIDを軸に、外国人本人の申請時添付書類は多言語化したマイナポータルを軸とし、必要な複数に跨る行政機関や省庁発行の証明書類を省略し且つ提出を無くし、手続きの迅速化と在留管理の円滑化を同時に実現が可能（資料③『ポンチ絵』）

② 登録支援機関が行う支援対象外国人と受入機関（雇用企業）との定期面談を対面だけではなく、オンラインによる実施可と録画保管の義務化により義務的支援の実態把握が可能になります。また登録支援機関と受入れ機関の負担（交通費、移動時間）が軽減され効率化につながります。

⇒義務的支援実施の「見える化」により悪質な事業者の排除に繋がる

上記の取組みの推進により、在留資格申請手続の迅速化の格段向上はもとより、関係行政機関や各自治体による在留外国人の管理だけではなく、業務量とランニングコストの削減に繋がります。

以上